

「地域とともにある学校」を目指して

～ 清里町の強固な協力・支援体制を背景とした学校運営協議会（CS） ～

北海道清里高等学校

学 級 数 3

(校長 清水 公久)



清里町の位置



本校舎と斜里岳



神の子池（清里町内）

1 学校概要

北海道清里高等学校は、昭和 26 年に上斜里分校定時制課程普通科として設置認可された。現在、普通科各学年 1 学級を設置し、全校生徒 109 名が学んでいる。約半数が地元の生徒であり、町外生は、スクールバスや JR で登校している。これまでに 3,000 名を超える卒業生を輩出しており、令和 4 年度には開校 70 周年を迎える。

2 環境

オホーツク南部、荘厳な雰囲気を持つ斜里岳の麓にある人口約 4,000 名の清里町は、じゃがいもやビートなどの農作物を生産する典型的な農業の町である。平均的な農地面積は、札幌ドームの約 10 倍とされている。

3 本校と地域との関係

本校と地域との関係は密であり、6 月から 9 月にかけて各種行事が町内で開催される幼稚園や小・中学校の運動会のほか、町主催のイベントやスポーツ大会、商工会をはじめ様々な団体の催しに、本校の生徒達も積極的に参加する。特に、本校生と町が関係する催しは、「清里神社祭りこし担ぎ」、「各種町内行事での吹奏楽部による演奏」、「じゃがいも踊りの龍体行進」、「斜里岳ロードレース大会の運営ボランティア」、「花の駅長さん（JR 駅の環境美化活動）」、「交通安全街頭啓発」、「全校ボランティア」など多岐にわたり、生徒達の参加は、地域になくはない存在となっており、地域の方々から、「高校生がいなければ、行事は成り立たない。」と言われている。

このように、生徒達が、ボランティア活動や祭典において、地域のために積極的に取り組むことは、町の高校への支援に対し、生徒達自身が応えるかたちとなっている。

本校の学習活動においても、「生物」で地元 JA 職員からの指導によるじゃがいもの栽培学習、「家庭」では、「生物」の授業で栽培したじゃがいもを材料にレシピ開発を行い、その特別メニューを町の祭典で販売するなど、地域と連携した教科横断的な学習を実践している。こうした学習においても、地域の人たちと学校との一体感が得られている。

また、地域の様々な活動に参加することは、生徒達にとって、地域にはどのような人や仕事があり、町の将来の在り方について大人達がどう考えているのかなど、地域を理解する貴重な機会となっている。



じゃがいもの収穫（JA職員による栽培指導）

4 清里町からの支援「清里高校総合支援対策事業（平成16年度～）」
清里町から本校への主な支援については、次のとおりとなっている。

- ①高体連等出場経費補助（全額補助）
- ②資格取得等対策費補助（英検等、全額補助）
- ③進路指導強化対策費補助（模擬試験等、全額補助）
- ④特色ある学校づくり推進事業補助（トップアスリート招聘事業）
- ⑤大学等入学資金貸付（100万円まで無利子）
- ⑥入学支度金補助（新入学生に対し10万円の商品券）
- ⑦町外者通学費補助
- ⑧スクールバスの運行
- ⑨国公立大学入学者支援（入学金及び初年度授業料補助）
- ⑩学校給食の実費提供
- ⑪海外研修（ニュージーランドモトエカ町へ希望する生徒全員を10日間派遣）の支援
- ⑫海外留学（姉妹校のモトエカ高校へ半年から8か月程度派遣）の支援
- ⑬外国人英語指導助手を重点的に派遣

5 特色ある教育活動の実践

校訓「自律・実践」を踏まえ、教育目標を「正しく考え、進んで学び、努力する人間の育成」、「強い意志と、責任感を持って行動する人間の育成」、「明るく豊かな心と、健康な身体を持った人間の育成」としている。この目標の具現化に当たり、町からの支援のもと、①ニュージーランドモトエカ町への海外研修、②ALT英語講師によるティーム・ティーチング、③モトエカ高校との交換留学、④習熟度別の少人数指導、⑤地元食材を活用したレシピ開発、⑥プロの指導者を招いた部活動指導等を実践している。

今年度は、「郷土愛と国際性にあふれ社会に貢献できる生徒の育成」を重視し、「国際理解教育」と「地域連携」を2つの大きな柱とした。

「国際理解教育」に関しては、町からの支援によるところが大ききく、1年生の9月に10日間のニュージーランド研修派遣を実施しているが、希望する1年生は、町の支援により全員が参加することができる。平成30年度は、1学年40名全員が希望し、39名参加（1名病欠）、令和元年度は、1学年31名全員が希望し、全員が参加した。また、1学年においては、9月に実施するニュージーランド研修



ニュージーランド研修

に向けて、4月当初から、「総合的な探究の時間」や「英語」などを活用した事前学習を行っており、ALTを活用した実践的な英語力を育成するほか、日本文化やニュージーランドの文化を理解するなど、学習を多岐にわたって行った。そして、9月のニュージーランド研修において、姉妹校モトエカ高校で英語でのプレゼンテーションや、授業参加など生徒間交流を行い、異文化理解を図った。交流の感想として、多くの生徒から、「様々な事前学習を行っていたはずなのに、まだまだ準備不足であった。」「相手の話す速度が予想よりも速すぎて聞き取れなかった。」などの反省点が出された。海外での実体験において、生徒が事前学習で準備していた英会話のスキルについて十分な成果が得られなかったという悔しさは、逆に、生徒達の学びのモチベーションを高める効果を生み、帰国後、英語力を高めたいという生徒が増えた。

こうした生徒達の目標に応えるため、昨年度より、英語科が中心とな

清里高・本年度英検受検
過去最多
34人合格

3回目の検定で2級に合格した生徒たち

【網走区】清里高校（清里分校）の本年度の実用英語検定（英検）合格者が二十四人、過去最多を記録した。町の支援を受けながら展開している国際理解教育・英語教育が実を結んだ。清水校長は「本校生徒三人の小規模校でこれだけの合格者が出たのは嬉しい」と話している。

同校は、国際理解教育・英語教育を推進しており、清里

町の積極的な支援が実を結ぶ

町からの支援を受け、毎年一、二級に入学、二級に一年生の希望者全員を対象に、九人、三級に十八人の計二十一人が合格し、過去最多を記録している。清水校長は「英検合格者百十人の小規模校でこれだけの合格者が出たのは驚きだ」と話している。

昨年、八月にわたってモトエカ高校の長期研修制度を履修し、町ALTが通じている一、二級に合格した生徒は、八月にわたってモトエカ高校に滞在し、二級合格者の指導を受け、二年は「この経験を生かして、大学で研修を受ける」と夢を語っていた。

英検担当の中津教諭は「予習復習をアドバイザーがサポートし、生徒の努力の成果」とたたえた。

り、放課後講習を実施し、実用英語技能検定試験の対策強化に取り組み始めた。生徒達は、海外研修での反省をもとに、検定試験に向け、積極的にチャレンジしており、平成 29 年度の英検合格者の合計が 11 名であったが、平成 30 年度には 34 名へと急増した。特に、2 級合格者が 7 名、準 2 級合格者が 9 名となり、着実に英語力を身に付けていることが分かる。今年度においても、昨年度同様、多数の受験者が検定試験に取り組んでおり、その中でも特筆すべきは、準 1 級にチャレンジする生徒が出てきたことである。また、半年間のモトエカ高校への交換留学を経験することにより、英語を学ぶための大学を目指す生徒が出てきたことも大きな成果となっている。なお、これらの検定試験の費用や留学費用についても、町の補助や支援を活用している。



町内ボランティア清掃

一方、「地域連携」については、町に貢献する人材育成を目標に取り組んでいる。進学や就職等で一時的に町外に出たとしても、近い将来に町に戻り、町の活性化を担う人材を育成することを目指し、生徒達が、町の祭典やボランティア活動など、地域の様々な活動に参加することによって社会性を身に付けるとともに、地域にはどのような人や職業があり、町の将来の在り方について大人達がどう考えているのかなどを理解する学習などを通じて、社会参画の意識を身に付けている。また、昨年度から、コミュニティ・スクールを活用し、地域連携を一層深め、JA 職員をはじめとする地域の人材を活用した授業の工夫改善や、地域の人を講師に迎えた講演会の実施などに取り組んでいる。

6 「地域に開かれた教育課程」の実現

これまでの教育実践を踏まえ、今年度から、「地域に開かれた教育課程」の編成を意識した二つのコースを設定し、地域の実態や要望を踏まえた人材育成に取り組むこととした。一つは、自律し、コミュニケーション能力を身に付け、グローバル人材の育成を目指す「国際理解コース」、二つ目は、社会性を身に付け、実践力のある人材の育成を目指す「地域連携コース」とした。多種多様な進路希望に柔軟に対応し、生徒一人一人に対して、細やかな学習指導に取り組むこととした。

①「国際理解コース」

A L T を活用した実践的な英語運用能力の一層の強化を図り、コミュニケーション能力の向上に努めるとともに、日本文化やニュージーランド文化をはじめとする異文化理解を促進する。

②「地域連携コース」

「財務会計」や「情報処理」などにおいて実務的能力の向上を図るとともに、地域の人々と協働して自己の果たすべき役割を理解し、実践する能力を育む。

7 学校運営協議会制度（以下「CS」とする）の活用

(1) 設置に至る背景と基本方針

本校は清里町からの財政支援、保護者や地域の人々からの人的支援等多大な支援をいただき、地域と学校の協力体制を築いてきた。平成 27 年度から 3 年間にわたり、道教委の「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の指定を受け、小・中・高、保護者及び町民との連携を強固なものとしてきた。既に小・中学校が小中合同の CS を設置していたことを踏まえ、平成 29 年 12 月 20 日に希望調査を提出し、平成 30 年 4 月 1 日に CS 設置認可へと至った。

CS 設置の際、小中高の連携をより密にした質の高いインターンシップの実施、ふるさと産品を材料としたレシピ開発等によるキャリア教育の充実、地域の人材を活用した教科横断的な学習の実施などをねらいとし、CS のネットワークを駆使し、地域の人的・物的資源を活用した取組を実施することとした。



学校運営協議会の様子

CS設置に当たり、本校では、職員会議において次の点を確認した。

- ①地域全体の共通目標をもつこと
- ②役割分担を明確にして連携・協働による取り組みを行うこと
- ③教育目標達成に必要な教育内容を、地域との連携を踏まえ、組織的に配列すること
- ④地域の要望を活かした教育課程を編成し、PDCAサイクルを機能させること
- ⑤教育内容とその活動に必要な地域の人的・物的資源を活用し、バランスを考え組合せ実施すること 等

(2) これまでの取組の成果と課題

平成30年度は、学校運営協議会を年3回実施し、協議会ごとに『コミュニティ・スクール通信』を全町民に発行し、CSの理解に努めた。各協議会においては、学校をよりよくするための様々な意見や要望が出された。本校における有効な活用事例として、①JA職員によるじゃがいも栽培指導、②CS委員による生徒への進路面接、③CS委員によるスピーチの実技指導、④町民による地域講話等があげられる。特に、CS委員による進路面接は、本校教員からの評価が高く、生徒に対して適度な緊張感を与える実践的な練習となった。

CSの課題として、特に、平成30年度においては、CSの取組の周知が不十分であったことから、今年度に次のとおり、いくつかの工夫・改善を試みた。

- ①CS通信を工夫し、興味関心を持って読んでいただけるような体裁に整えたこと
- ②CSを理解できるよう、町民対象の講演会を2回実施したこと
- ③本校職員に対し、改めてCSの趣旨等について説明を行ったこと
- ④協議会において、KJ法を取り入れ多様な意見が出るように工夫したこと 等

こうした工夫・改善を通じて、今年度は、地元の建設会社により、無償でグラウンド整備を実施していただくなど、地域からの支援が新たに生まれている。また、これまで本校教員が務めていたCSコーディネーターを10月より町から配置していただくなど、町と連携して教職員の業務負担軽減を図っている。

(3) 今後の取組

- 地域の人的・物的資源を活用した体験学習等により、生徒の活動内容を一層充実させる。
- CS主催の「教育講演会」を定着させ、地域の方々とともに学ぶ。
- 引き続き、保護者及び地域の方々にCSの理解を図る。
- CSを学校課題の解決につなげて取り組むなど、具体的な活用を図る。
- 小中のCSとの連携に努め、取組の効果を高める。

8 おわりに

本校は、今後も、地域に必要とされる学校として、「地域に開かれた教育課程」をもとに、「国際理解教育」、「地域連携」を2本柱とした特色ある教育活動を実践する。また、CSを一層機能させながら、教育活動及び地域貢献活動に取り組み、未来の創り手となる生徒に必要な資質・能力の育成を目指していく。



全校合唱の様子